

令和 2 年度

3 月 補 正 予 算 の 概 要

《 事 業 別 予 算 の 説 明 》

【一般会計 第9号】

新規事業については、事業名欄、あるいは主な説明欄に★印を付してあります。
 主な説明欄の(特)は、特定財源の内訳です。

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	補正額 (b)	補正後予算額 (a+b)	補正額(b)の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課
						特定財源	一般財源		
2	総務費		14,660,029	277,900	14,937,929	5,900	272,000		
	1	総務管理費	13,776,662	277,900	14,054,562	5,900	272,000		
		5 財産管理費	936,191	277,900	1,214,091	5,900	272,000		
		基金積立事業							
		財政調整基金・公共施設整備基金などへ元金・利子を積み立てます。	649,324	277,900	927,224	16,000	261,900	財政調整基金積立金 261,900 財政調整基金利子積立金 5,250 減債基金利子積立金 170 公共施設整備基金積立金 6,500 公共施設整備基金利子積立金 2,210 まちづくり振興基金利子積立金 1,870 特)利子及び配当金 9,500 特)道路橋りょう費寄附金 100 特)保健体育費寄附金 6,400	財政課
		庁舎管理経費							
		市役所庁舎の建物及び設備の維持管理を行います。	245,101	0	245,101	△ 10,100	10,100	特)総務管理債 △10,100	管財検査課
3	民生費		11,851,324	94,706	11,946,030	39,950	54,756		
	1	社会福祉費	6,292,852	98,706	6,391,558	35,398	63,308		
		6 障がい者自立支援費	1,624,109	144,600	1,768,709	71,865	72,735		
		自立支援等給付事業							
		障害者総合支援法等に基づき、障がい者が利用した各種障がい福祉サービスに対して自立支援給付費を支出します。	1,516,393	144,600	1,660,993	71,865	72,735	居宅介護給付費 2,300 生活介護給付費 10,000 施設入所支援給付費 10,300 就労移行支援給付費 3,000 就労継続支援A型給付費 47,200 就労継続支援B型給付費 5,400 共同生活援助給付費 10,000 計画相談支援給付費 6,100 補装具交付・修理給付費 1,700 放課後等デイサービス給付費 42,000 更生医療費給付費 6,600 特)社会福祉費国庫負担金 41,332 特)社会福祉費県負担金 20,672 特)社会福祉費県補助金 9,861	福祉支援課

款	項目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	補正額 (b)	補正後予算額 (a+b)	補正額(b)の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課	
						特定財源	一般財源			
3	1	7 福祉医療費	1,027,391	△ 50,000	977,391	△ 39,547	△ 10,453			
		福祉医療助成事業								
		経済的負担を軽減し福祉の増進を図るため、重度心身障がい者、義務教育終了までのこども、18歳までのこどもを扶養しているひとり親家庭の親とそのこどもに対して、医療費の助成を行います。	1,027,391	△ 50,000	977,391	△ 39,547	△ 10,453	重度心身障がい者医療費 △10,000 こども医療費 △40,000 特)福祉医療費県補助金 △39,547	福祉支援課	
	11	後期高齢者医療費	1,049,550	4,106	1,053,656	3,080	1,026			
		後期高齢者医療事業								
		後期高齢者の医療に係る一般会計負担分です。	1,049,550	4,106	1,053,656	3,080	1,026	後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定) 4,106 特)保険基盤安定県負担金 3,080	国保年金課	
	2	児童福祉費	4,980,669	△ 25,000	4,955,669	△ 11,198	△ 13,802			
		1	児童福祉総務費	692,631	△ 10,000	682,631	△ 5,530	△ 4,470		
			児童扶養手当事業							
		ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進のために児童扶養手当を支給します。	339,915	△ 10,000	329,915	△ 5,530	△ 4,470	児童扶養手当給付費 △10,000 特)児童福祉費国庫負担金 △5,530	福祉支援課	
		2	児童運営費	2,957,245	△ 15,000	2,942,245	△ 15,267	267		
			児童手当事業							
			中学校終了前までの児童を養育する父母等に児童手当を支給します。	1,705,465	△ 15,000	1,690,465	△ 24,539	9,539	児童手当費 △15,000 特)児童福祉費国庫負担金 △24,539	福祉支援課
			私立保育園等保育促進事業							
私立保育園等において、充実した保育を実施するため、運営費や延長保育等の特別保育に係る補助金を交付するとともに、保護者の負担を軽減します。	1,251,780	0	1,251,780	9,272	△ 9,272	特)児童福祉費負担金 △13,000 特)児童福祉費国庫補助金 7,923 特)児童福祉費県補助金 14,349	こども課			
4	保育園費	470,819	0	470,819	4,677	△ 4,677				
	市立保育園管理運営経費									
市立保育園において、充実した保育を実施するため、保育士の任用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。	216,481	0	216,481	4,677	△ 4,677	特)保育園使用料 △4,000 特)児童福祉費国庫補助金 1,592 特)児童福祉費県補助金 7,085	こども課			

款	項目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	補正額 (b)	補正後予算額 (a+b)	補正額(b)の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課
						特定財源	一般財源		
3	2	5 学童保育費	211,457	0	211,457	4,922	△ 4,922		
		キッズクラブ運営事業							
		保護者の就労等により、留守家庭となる児童を預かり保育するキッズクラブを、市内小学校11校で運営します。また、地域のボランティアの方々が参加されることで、子ども達が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。	211,457	0	211,457	4,922	△ 4,922	特)児童福祉費国庫補助金 9,983 特)児童福祉費県補助金 12,580 特)民生費雑入 △17,641	こども課
	3	生活保護費	577,503	21,000	598,503	15,750	5,250		
	2	扶助費	533,074	21,000	554,074	15,750	5,250		
		生活保護扶助事業							
		生活保護受給者に対して、必要な保護費を支給するとともに自立の助長を行います。	533,074	21,000	554,074	15,750	5,250	生活扶助費 5,500 住宅扶助費 4,500 医療扶助費 11,000 特)生活保護費国庫負担金 15,750	福祉支援課
4		衛生費	2,898,701	103,100	3,001,801	103,100	0		
	1	保健衛生費	1,560,400	103,100	1,663,500	103,100	0		
	2	予防費	862,978	103,100	966,078	103,100	0		
		新型コロナウイルスワクチン接種事業							
		新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者の発生を減らし、新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図るため、ワクチンの接種を行います。	588,000	103,100	691,100	103,100	0	会計年度任用職員報酬等(6人) 3,050 職員手当 10,400 医師・看護師等謝礼 15,750 文書郵送料 14,200 コールセンター運営業務委託料 26,000 医療機関ワクチン接種業務委託料 △22,300 集団接種会場運営業務委託料 23,500 個別接種会場運営業務委託料 11,200 ワクチン運搬業務委託料 8,400 駐車場使用料 5,630 特)保健衛生費国庫補助金 103,100	新型コロナウイルスワクチン 接種推進室 (前担当課:健康増進課)
6		農林水産業費	560,211	△ 3,500	556,711	△ 3,500	0		
	1	農業費	529,304	△ 3,500	525,804	△ 3,500	0		
	3	農業振興費	52,163	△ 3,500	48,663	△ 3,500	0		
		農業振興一般経費							
		農業振興のため各種農業団体の取り組みを支援します。	37,592	△ 3,500	34,092	△ 3,500	0	農業次世代人材投資事業費補助金 △1,500 農地中間管理事業機構集積協力金 △2,000 特)農業費県補助金 △3,500	産業振興課

款	項目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	補正額 (b)	補正後予算額 (a+b)	補正額(b)の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課
						特定財源	一般財源		
7	商工費		4,071,221	△ 50,500	4,020,721	55,690	△ 106,190		
	1	商工費	4,071,221	△ 50,500	4,020,721	55,690	△ 106,190		
	2	商工振興費	513,204	△ 50,500	462,704	0	△ 50,500		
		他会計繰出金							
		可児御嵩インターチェンジ隣接の好立地を活かした新たな工業団地の開発における費用を特別会計へ繰り出します。	195,000	△ 50,500	144,500	0	△ 50,500	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計繰出金 △50,500	企業誘致課
	4	新型コロナウイルス感染症対策総合支援費	3,208,200	0	3,208,200	55,690	△ 55,690		
		新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業							
		新型コロナウイルス感染症対策のために総合的な支援を行います。	288,200	0	288,200	55,690	△ 55,690	特)商工費国庫補助金 55,690	産業振興課
8	土木費		3,486,358	0	3,486,358	155,400	△ 155,400		
	2	道路橋りょう費	704,605	0	704,605	155,400	△ 155,400		
	2	道路維持費	332,050	0	332,050	155,400	△ 155,400		
		道路維持事業							
		市道(舗装、側溝等)の維持補修工事等を行います。	223,375	0	223,375	155,400	△ 155,400	特)減収補てん債 155,400	土木課
10	教育費		6,148,725	439,200	6,587,925	482,460	△ 43,260		
	1	教育総務費	579,338	16,200	595,538	8,100	8,100		
	4	新型コロナウイルス感染症対策総合支援費	56,900	16,200	73,100	8,100	8,100		
		新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業							
		新型コロナウイルス感染症対策のために総合的な支援を行います。	56,900	16,200	73,100	8,100	8,100	消耗品費 16,200 特)教育総務費国庫補助金 8,100	学校教育課

款	項目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	補正額 (b)	補正後予算額 (a+b)	補正額(b)の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課
						特定財源	一般財源		
10	2	小学校費	888,004	246,400	1,134,404	286,373	△ 39,973		
	1	学校管理費	736,856	3,400	740,256	58,700	△ 55,300		
		小学校ICT環境整備事業							
		学校教育の情報化の推進のため、小学校の環境整備やタブレット端末等の備品の購入を行います。	496,900	3,400	500,300	58,700	△ 55,300	★ICT研修業務委託料 3,400 特)小学校費国庫補助金 58,700	教育総務課 学校教育課
	3	学校建設費	38,000	243,000	281,000	227,673	15,327		
		小学校施設大規模改造事業							
		学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。	38,000	243,000	281,000	227,673	15,327	★特別教室等空調設備設置工事費 243,000 特)小学校費国庫補助金 142,373 特)小学校債 85,300	教育総務課
	3	中学校費	858,558	221,600	1,080,158	232,487	△ 10,887		
	1	学校管理費	370,102	1,600	371,702	27,600	△ 26,000		
		中学校ICT環境整備事業							
	学校教育の情報化の推進のため、中学校の環境整備やタブレット端末等の備品の購入を行います。	246,700	1,600	248,300	27,600	△ 26,000	★ICT研修業務委託料 1,600 特)中学校費国庫補助金 27,600	教育総務課 学校教育課	
3	学校建設費	427,462	220,000	647,462	204,887	15,113			
	中学校施設大規模改造事業								
	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。	427,462	220,000	647,462	204,887	15,113	★特別教室等空調設備設置工事費 220,000 特)中学校費国庫補助金 132,487 特)中学校債 72,400	教育総務課	
4	幼稚園費	536,450	0	536,450	500	△ 500			
1	幼稚園費	536,450	0	536,450	500	△ 500			
	市立幼稚園管理運営経費								
	市立幼稚園において、充実した幼児教育を実施するため、教諭の任用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。	36,264	0	36,264	500	△ 500	特)幼稚園費県補助金 500	こども課	

款	項目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	補正額 (b)	補正後予算額 (a+b)	補正額(b)の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課
						特定財源	一般財源		
10	6	保健体育費	1,223,859	△ 45,000	1,178,859	△ 45,000	0		
	3	学校給食センター費	903,154	△ 45,000	858,154	△ 45,000	0		
		給食センター運営経費							
		子どもたちの健やかな成長のため、安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を、市内小中学校16校の児童・生徒に提供します。また、学校給食を活用した食に関する指導を進めます。	488,095	△ 45,000	443,095	△ 45,000	0	給食材料費 △45,000 特)給食費収入 △45,000	学校給食センター
11		公債費	2,412,480	△ 55,906	2,356,574	0	△ 55,906		
	1	公債費	2,412,480	△ 55,906	2,356,574	0	△ 55,906		
	2	利子	145,856	△ 55,906	89,950	0	△ 55,906		
		公債費							
		借入金の利子を支払います。	145,856	△ 55,906	89,950	0	△ 55,906	長期償還利子 △55,906	財政課
合 計			47,548,800	805,000	48,353,800	839,000	△ 34,000		

【後期高齢者医療特別会計 第1号】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	補正額 (b)	補正後予算額 (a + b)	補正額(b)の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課
						特定財源	一般財源		
2		後期高齢者医療広域連合納付金	1,316,518	11,500	1,328,018	11,500	0		
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	1,316,518	11,500	1,328,018	11,500	0		
		1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,316,518	11,500	1,328,018	11,500	0		
		後期高齢者医療広域連合納付金							
		後期高齢者医療制度を運営するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料や事務費等を納付するものです。	1,316,518	11,500	1,328,018	11,500	0	保険料等負担金 11,500 特)後期高齢者医療保険料 7,394 特)保険基盤安定繰入金 4,106	国保年金課
		合 計	1,377,000	11,500	1,388,500	11,500	0		

【可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計 第2号】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	補正額 (b)	補正後予算額 (a + b)	補正額(b)の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課
						特定財源	一般財源		
1	開発費		2,191,000	△ 274,600	1,916,400	△ 233,100	△ 41,500		
	1	開発費	2,191,000	△ 274,600	1,916,400	△ 233,100	△ 41,500		
		1 開発事業費	2,191,000	△ 274,600	1,916,400	△ 233,100	△ 41,500		
		開発管理費							
		用地買収以後、工事着手までの開発予定地を適正に管理する費用です。	1,030	△ 1,000	30	0	△ 1,000	除草業務委託料 △500 農地排土整地工事費 △500	企業誘致課
		工業団地開発事業							
		可児御嵩インターチェンジ隣接の好立地を活かした新たな工業団地の開発事業です。	2,116,252	△ 242,600	1,873,652	△ 233,100	△ 9,500	設計業務等委託料 △25,600 用地取得・移転補償費 △217,000 特)開発債 △233,100	企業誘致課
		発掘調査事業							
		可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴い、事前に開発事業地内の埋蔵文化財の発掘調査を行います。	73,718	△ 31,000	42,718	0	△ 31,000	会計年度任用職員報酬 △24,000 発掘調査用具借上料 △7,000	文化財課
2	公債費		9,000	△ 9,000	0	0	△ 9,000		
	1	公債費	9,000	△ 9,000	0	0	△ 9,000		
		1 利子	9,000	△ 9,000	0	0	△ 9,000		
		公債費							
		借入金の利子を支払います。	9,000	△ 9,000	0	0	△ 9,000	長期債利子 △9,000	企業誘致課
合 計			2,200,000	△ 283,600	1,916,400	△ 233,100	△ 50,500		